

地方財政審議会第31回地方公務員共済組合分科会 議事要旨

1 日時

令和5年7月21日（金） 14:00～14:30

2 場所

WEB開催

3 出席者（敬称略）

委員	小西 砂千夫	地方財政審議会委員（分科会長）
	野坂 雅一	地方財政審議会委員
	西野 範彦	地方財政審議会委員
特別委員	権丈 善一	慶應義塾大学商学部教授（座長）
	岡崎 浩巳	地方公務員共済組合連合会理事長
	中野 妙子	名古屋大学大学院法学研究科教授
	丸山 洋司	公立学校共済組合理事長
	横尾 俊彦	全国市町村職員共済組合連合会理事長
	佐宗由紀子	千葉県教育庁企画管理部福利課長
	薄田 綾子	日本教職員組合中央執行委員
	高田 宏	警視庁人事第一課

4 議事概要

<審議事項>

(1) マイナンバーの紐付け誤り事案を踏まえた省令改正（案）について

- ・ 事務局から、資料1-1及び1-2の説明があった。

これについて、次のような意見が出された。

- ・ 今回の省令改正により、マイナンバーを本人から取得するということが、ある種、義務化されるわけであるが、こういった方向性については理解できる。

その上で、今後、大幅な事務処理の変更が発生し、業務システムの改修等も含め、共済組合への影響が非常に大きい部分もあるため、省令改正後の事務について組合側の意見もよく聞いていただきたい。

→ 現場の円滑な運用をしていくことは大変重要なことなので、御指摘を踏まえ、この省令改正がしっかりと現場で受け止められるよう、最大限の努力してまいります。

<報告事項>

- (2) 年金・医療保険に関する既登録データの総点検について
- (3) 地共済における年金積立金の管理及び運用の状況について

・ 事務局から、資料2及び3の説明があった。

これについて、次のような意見が出された。

・ 既登録データの総点検について、報道等を見ていると、多くの方が関心を持っておられるが、マイナンバーと制度固有番号のひもづけを行った実施機関や関係のある機関は、各省庁からの調査依頼を受けてから点検を開始するのか。

→ 基本的には、そのような形で、各省庁から実施機関に対して点検依頼させていただいているところである。

・ 国民の感覚からすると、点検は一気に実施してもらいたいという気持ちがあると思われるし、我々もマイナンバー制度に基づくデジタルガバナンスの重要性は極めて認識しているので、遅滞なく、一気に点検していただいたほうがよい。

これがどんどん時間が延び、あるいは足並みがそろわないでやっていくと、また信頼性に関わることになってしまう。

→ 今後、中間報告等も随時させていただきながらの総点検作業となっており、地方自治体の皆様ともしっかりと情報共有をしながら、国民の皆様信頼を得ていただけるように作業を進めていきたい。

以 上